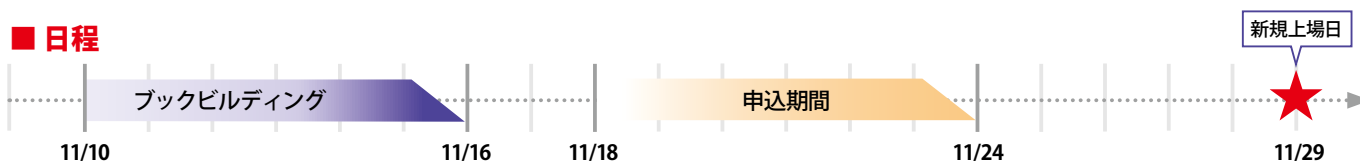


IPO銘柄 JMC (5704・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
5704	100株	公募：97.00万株 売出：3.00万株 (OA15.00万株)	920円～960円 (12.1倍)	野村証券

■ 日程



3Dプリンターと砂型鋳造で試作品を作製

■ 事業内容

3次元データ技術を用い、樹脂を素材とする3Dプリンターと、金属を素材とする砂型鋳造による試作品製造などを手掛ける。3Dプリンター出力事業では製品開発を行う顧客向けに、機能・形状検証用の試作品を4方式（光造形方式、粉末焼結方式、粉末固着方式、インクジェット方式）の3Dプリンター15台で作製。鋳造事業では、3Dプリンター出力事業で培った3次元CADデータのノウハウを活用し、砂型鋳造の工程をデータ作成から検査まで、可能な限りデジタル化。アルミニウム合金やマグネシウム合金の試作品、少量量産品の作製を行う。16年12月期第2四半期累計（1～6月）の売上高構成比は3Dプリンター出力事業が28.4%、鋳造事業が71.6%となっている。

■ 特徴

鋳造事業で70%以上を占める輸送用機器向けが、3Dプリンター出力事業では3割弱にとどまり、比較的幅広い業態向けにビジネスを展開している。特に医療分野への技術応用は将来性が注目されている。脳外科や口腔外科分野向けに頭がい骨や下顎骨のデータを作成し、3Dプリンターで実体モデルを作製している。心臓カテーテル治療トレーニングシステムの販売しており、3Dプリンターと真空注型を組み合わせた独自技術は特許も保有している。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年12月期の非連結経常利益は前期比3.0%増の2億円を計画する。前期に自動車業界の試作品が重なったことによる反動で3Dプリンター出力事業が減収となり、先行的な人員増の効果で見た目の成長率も鈍くなっている。利益額の小ささもやや気に掛かる。

■ 定性分析

3Dプリンターによる試作品製造を主力ビジネスのひとつとする企業の上場は初めてで、話題性がある。既存の3次元CAD、試作品会社を上回るPER評価を得られるか、注目される。ただ、株式市場における3Dプリンター関連の人気のピークは過ぎている感がある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約11億円。新興市場上場案件としてはそれほど大きくない規模だが、公開価格の5割高水準でロックアップ条項の解除されるベンチャーキャピタル保有株が存在しており、その解除水準が初値形成に影響を与えそうだ。（小泉健太）

■ 類似企業

JMC(5704・マザーズ)	予想PER12.1倍 (仮条件上限)
図研(6947・東証1部)	予想PER25.4倍
アーク(7873・東証1部)	予想PER22.8倍

■ 引受証券

野村証券、SBI証券、SMBC日興証券、静銀ティーエム証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年12月期(実績)	643	—	51	—	20	—	21.7	0.0
15年12月期(実績)	1,327	—	194	—	124	—	83.9	0.0
16年12月期(会社予想)	1,532	15.4	200	3.0	124	0.5	79.4	0.0

※ 14年12月期は8カ月の変則決算。16年8月に株式分割(1株→400株)を実施。14年12月期、15年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年12月期	3,700	1,003	581	263	392.7	57.9	4.9
15年12月期	3,700	1,360	705	263	476.6	51.8	19.3

※ 14年12月期、および15年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	渡邊 大知	706,800	41.41
2	鈴木 浩之	328,000	19.22
3	DCI/ハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	109,200	6.40
4	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	100,000	5.86
5	渡邊商事	92,000	5.39
6	東京都ベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合	90,800	5.32
7	山崎 晴太郎	48,000	2.81
8	静岡キャピタル5号投資事業有限責任組合	40,000	2.34
9	森谷 知子	37,200	2.18
10	かながわ成長企業支援投資事業組合	30,000	1.76
10	TNP中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	30,000	1.76

経営陣

役職	氏名
取締役社長(代表取締役)	渡邊 大知
専務取締役 業務執行担当	鈴木 浩之
取締役 管理部門担当	森谷 知子
取締役	山崎 晴太郎
取締役	鈴井 博之
常勤監査役	山下 芳生
監査役	村田 真一
監査役	関根 修一

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会